

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,300~22,900円 TOPIX 1,770~1,815

* 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善

* 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

メモリの増産投資による需給緩和、価格下落が警戒されていることから、東京エレクトロン、ディスコなど半導体関連銘柄の上値が重く、日経平均株価は22,000円台で足踏みの状況にある。しかし、IoT時代の到来に伴いデータ量は指数関数的に増大することが見込まれ、メモリ向け投資は今後も高水準で推移する確度は高い。加えて18年は中国で半導体の国産化を目指した積極投資に伴い半導体工場が相次いで立ちあがることもあり、半導体関連企業の業績は今後も好調に推移することが見込まれる。また、日本の国内景気がこのところ力強さを増しており、内需銘柄にも注目したい。7-9月期の実質GDPは前期比年率2.5%増となり、現基準が採用された1994年以降で最長になる7期連続でのプラス成長となった。11月の景気ウォッチャー調査も、家計の景況感改善がけん引し、消費税増税前の2014年1月以来の高水準へ上昇。天候の安定や気温低下によりコートなどの衣料品の販売が全国各地で好調に推移。近畿では「冷蔵庫やエアコンの省エネタイプなど、高付加価値で価格の高い商品が動いている」「コートやブルゾンなどの冬物の防寒衣料が好調で、中間層にも動きが波及している。富裕層による美術品や宝飾品、時計などの高額品の購入も、株価の上昇を背景に好調が続いている」とのコメントがあり、富裕層だけでなく企業の業績改善により中間層の消費も動き始めていることが示唆されている。ボーナス商戦についても、家電や冬物衣料品などの消費が好調との報道があり、小売やサービス業など内需銘柄が見直される展開が期待される。また、興味深いコメントとして、「前月、過去最大の葬儀件数と報告したが、今月はその件数も超えている。相談件数も過去最大で、ほぼ毎日のように相談がある」というものがあり、葬儀、仏壇、お墓を中心としたインターネットポータルサイトを運営する鎌倉新書、シニア人材の活用コンサル・派遣や高齢者施設向けに介護職員の派遣を行うキャリア、高齢者向け配食サービスを手掛けるシルバーライフなどシルバー関連銘柄にも注目したい。(12月14日現在、松本 直志)

今週の予定

	国内	海外
12/18 (月)	11月貿易収支(8:50) OKI(6703) 沖電線に対するTOB期限	国際移民デー [欧]EU運輸・通信・エネルギー担当相理事会
19(火)	11月の半導体製造装置販売額 上野動物園パンダ シャンシャン公開	[独]12月IFO企業景況感指数(18:00) [米]11月住宅着工件数(22:30)
20(水)	日銀金融政策決定会合(~21日) 11月訪日外国人数	[スウェーデン]中銀、政策金利(17:30) [米]11月中古住宅販売件数(24:00)
21(木)	黒田日銀総裁会見 三村日商會頭会見	[スペイン]カタルーニャ自治州 州議会選挙 [米]7-9月期GDP確定値(22:30)
22(金)	来年度予算案を閣議決定 日本マグネシウム協会技術講演会	[米]11月PCEコア(22:30) [米]11月新築住宅販売件数(24:00)
23(土)	天皇誕生日	[スペイン]サッカー レアル対バルセロナ
24(日)	自民党・公明党両幹事長 訪中	クリスマス・イヴ

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

今週の参考銘柄

日本電産 (6594)

東証1部



	16年3月期 (百万円) 前年比	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(12/14)	15,435 円
売上高	1,178,290	1,199,311 1.8%	1,450,000 20.9%	業種	電機機器
営業利益	117,662	139,403 18.5%	170,000 21.9%	売買単位	100 株
税前純利益	117,164	141,350 20.6%	163,000 15.3%	PER(予想)	35.7 倍
当期純利益	89,945	111,036 23.4%	128,000 15.3%	PBR(実績)	5.0 倍
EPS(円)	303.0	374.4	432.3	ROE(実績)	13.9 %
配当金(円)	80.0	85.0	95.0	配当利回り(予想)	0.6 %
				担当	多功 毅

16年3月期からIFRS決算数値を開示しており、前年比較は無し

出所:業績に関する数値は連結決算補足資料より

2Q累計決算は、1Q時に発表した上方修正後の計画を上回る前年同期比26.9%増収、19.8%営業増益での着地となった。2Q累計営業利益の前年対比13,627百万円増益の内訳としては、車載及び家電・商業・産業用事業が10,675百万円増益、精密小型モータが3,175百万円増益、機器装置が2,386百万円の増益、電子・光学部品が653百万円増益、その他が6百万円減益、消去または全社費用が3,256百万円の増加(減益要因)と、主要全セグメントで増益を達成している。

通期計画についても10時に続いて上方修正を発表しているが、下期の為替前提については引き続き期初に設定した1ドル105円、1ユーロ110円の前を据え置いており、車載用部品の売上拡大や着実な収益性の改善基調を踏まえると保守的な計画であり、再増額される可能性が高いものと思われる。

中期的な観点では、特に車載用部品の成長性に期待している。強みを持つ電動パワステ用モータのシェア拡大に加えて、電動ブレーキ用モータやトラクション用モータ等が、世界的に加速する電気自動車への移行に伴い高い成長を遂げることが期待される。他にも環境規制の強化を背景に、家電では当社が強みを持つブラシレスモータの本格的な採用拡大が想定される。さらに、モータや減速機、センサー等を多用するロボット、ドローン市場の拡大も、当社に大きな恩恵をもたらすことが期待される。

12月4日に、欧州の自動車大手PSA社と自動車向けトラクションモータに関する合弁会社設立に向けた契約締結を発表。同モータの成長加速に向けた取り組みとして注目している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(12/14) 売買単位	コメント
UTグループ (2146) 東証 JASDAQ 3,165 円 100 株	2Q 累計決算は採用コストや社宅整備に関する費用が増加したものの、増収効果で吸収し前年比 44.1%増収、31.7%営業増益での着地。大型化する案件への対応力、コンプライアンス対応等で優位に立つ業界トップ級の当社への需要が急速に拡大している。新卒社員の戦力化等で例年、下期業績の寄与度が高いが、現計画は売上高計画が保守的と思われる、利益の上ブレが期待される。会社側は来期イメージとして売上高 1,000 億円以上、営業利益率 8%としている。(多功 毅)
セリア (2782) 東証 JASDAQ 6,810 円 100 株	既存店売上高が引き続き好調に推移していることに加えて、雑貨売上高比率上昇による粗利益率向上も寄与し、2Q 累計業績は計画を上回る 11.5%増収、18.2%営業増益での着地となり、通期業績計画を上方修正。修正後の下期既存店売上高前提は上期の 3.3%増に対して 0.3%増と保守的な設定。新倉庫稼働による物流効率の改善効果も順次拡大する可能性が高く、通期計画の再増額と来期以降の成長継続が見込まれる。(多功 毅)
シェアリングテクノロジー (3989) 東証マザーズ 2,956 円 100 株	ペット葬儀、雨漏り、伐採、草刈、シロアリなど生活に関する困りごとを抱えるユーザーと、便利屋などの専門業者をマッチングさせ成果報酬を受けとる生活支援サイトを複数運営。主力サイトのペット葬儀 110 番、ガラス 110 番、シロアリ 110 番、雨漏り修理 110 番、張り替え 110 番、伐採 110 番などの利用が拡大し、17 年 9 月期決算は、前年同期比 53.7%増収、602.8%営業増益。今期は新規事業への先行投資費用があるが、生活支援サイトの成長が続き前年同期比 81.8%増収、17.2%営業増益計画。(松本 直志)
エンジャパン (4849) 東証 JASDAQ 4,865 円 100 株	上期決算は前年同期比 27.2%増収、22.5%営業増益。非正規社員の採用が困難になっていることや中小企業中心に新卒の採用も苦戦しており、中途採用に対する需要が増え転職サイトの売上が拡大。ユーザーファーストなサイト運営と TVCM などのプロモーション投資の成果で、業界平均を上回る売上成長を達成。サイトの掲載件数を増やしながらか、応募効果は目標値以上を維持。9 月単月は過去最高の売上を更新しており、通期計画を今期 2 度目となる上方修正。(松本 直志)
マキタ (6586) 東証 1 部 4,640 円 100 株	中近東・アフリカ地域においては政情不安や景気低迷の影響を受けているものの、日本及び先進国向け販売が引き続き堅調に推移していることに加えて、新興国向けも回復傾向にある。2Q 累計決算は販売増効果や為替変動による増益効果も寄与することで計画を上回る 15.4%増収、13.8%営業増益での着地。期初見通しに対して販売が好調なことや、為替前提を見直したことに伴い通期業績についても上方修正を発表。(多功 毅)
共立メンテナンス (9616) 東証 1 部 4,670 円 100 株	上期決算は前年同期比 3.6%増収、0.6%営業増益。ホテル事業の開発費用を計上したが、ビジネスホテルが好調に推移し、期初の利益計画を超過達成。ビジネスホテルは稼働率が 90.6%と前年の 89.0%から上昇。客室単価も 11,100 円と前年比 400 円上昇し、稼働率と客室単価の改善が計画以上に進行。インバウンド比率も 25.2%と前年の 17.9%から上昇。レジャーやインバウンドの需要が伸び、複数人での利用が増え客室単価が上昇している。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%（ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室